

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	107,664	流 動 負 債	79,484
現金及び預金	635	関係会社短期借入金	29,057
営業債権	107,079	加盟店未払金	33,183
営業未収金	378	未払金	8,393
前払費用	403	未払法人税等	820
未収入金	961	契約負債	2,593
その他	225	未払費用	1,789
貸倒引当金	△ 2,019	預り金	725
		前受金	25
		ポイント引当金	2,103
		賞与引当金	331
		役員賞与引当金	14
		利息返還損失引当金	172
		その他	274
固 定 資 産	8,756	固 定 負 債	816
有形固定資産	68	退職給付引当金	793
建物	18	その他	23
器具及び備品	50		
無形固定資産	6,408		
ソフトウェア	3,609	負 債 合 計	80,301
ソフトウェア仮勘定	2,782	(純 資 産 の 部)	
その他	16	株 主 資 本	36,119
投資その他の資産	2,278	資 本 金	1,100
投資有価証券	5	資 本 剰 余 金	167
関係会社株式	147	その他資本剰余金	167
繰延税金資産	1,600	利 益 剰 余 金	34,851
その他	525	利益準備金	275
		その他利益剰余金	34,576
		別途積立金	7,000
		繰越利益剰余金	27,576
		純 資 産 合 計	36,119
資 産 合 計	116,420	負 債 及 び 純 資 産 合 計	116,420

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	
総合あっせん収益	27,611
融資収益	190
その他	2,873
売 上 原 価	
資金原価	159
売 上 総 利 益	30,514
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	26,410
営 業 利 益	4,104
営 業 外 収 益	
受取利息・配当金	1
固定資産受贈益	19
その他	22
営 業 外 費 用	
固定資産除却損	37
その他	21
経 常 利 益	4,088
税引前当期純利益	4,088
法人税、住民税及び事業税	1,331
法人税等調整額	△ 63
当期純利益	2,820

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

[個別注記表]

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

市場価格のない株式等は移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度により発行されたポイントの未使用額に対して、過去の使用実績率等に基づき、将来の使用見込額等を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

利息返還損失引当金

将来の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、クレジットカードに関連する決済サービスの提供を行っており、そのサービスを提供した時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金	2,019百万円
ポイント引当金	2,103百万円

4. 追加情報

退職給付債務の計算方法の変更

当事業年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。この変更は、対象従業員数の増加により行ったものです。

この変更に伴い、当事業年度末における退職給付引当金が121百万円増加し、同額を退職給付費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

5. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を認識するための基礎となる情報

収益を理解するために基礎となる情報は、1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記の（4）収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

6. 貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額	2,149百万円
（2）保証債務	
従業員住宅ローン保証	27百万円
（3）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
（流動資産）	
営業未収金	139百万円
未収入金	6百万円
（流動負債）	
未払費用	166百万円
（4）貸出コミットメント	
クレジットカード業務に附帯するキャッシング及びローンカード業務を行っております。	
キャッシング・ローンカード等の与信限度額の総額	85,591百万円
キャッシング・ローンカード等の実行残高	1,086百万円
差引残高	84,505百万円

7. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

735百万円

売上原価

159百万円

販売費及び一般管理費

319百万円

営業取引以外の取引高

166百万円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

22,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金の支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,619	300,909.09	2022年3月31日	2022年6月28日

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

ポイント引当金

644百万円

貸倒引当金

414百万円

退職給付引当金

242百万円

賞与引当金

141百万円

未払事業税

52百万円

利息返還損失引当金

52百万円

その他

52百万円

繰延税金資産小計

1,601百万円

評価性引当額

△ 1百万円

繰延税金資産合計

1,600百万円

繰延税金資産の純額

1,600百万円

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社はクレジット事業を行う上で必要となる各加盟店への立替金支払額を取扱高見込みに照らして、必要な資金を営業活動による現金収入やグループCMSからの借入金により調達しております。
一時的な余資はグループCMSによりグループ企業に対する短期的な貸付金にて運用しております。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権、未収入金は顧客および取引先の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、顧客および取引先ごとに期日管理、残高管理を行っております。
未払金は1年以内の支払期日です。
借入金は主に加盟店への立替金支払、設備投資に係る資金調達を目的とした短期の借入を実施しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります(注2)。

	貸借対照表 計上額(百万円) (注1)	時価(百万円) (注1)	差額(百万円)
(1) 営業債権	107,079		
貸倒引当金 ※1	△ 2,017		
	105,061	105,061	—
(2) 営業未収金	378		
貸倒引当金 ※1	△0		
	378	378	—
(3) 未収入金	961		
貸倒引当金 ※1	△0		
	960	960	—
資産計	106,400	106,400	—

※1 営業債権・営業未収金・未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 「現金及び預金」は、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。
「関係会社短期借入金」、「加盟店未払金」、「未払金」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、上記には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は152百万円であります。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社三越伊勢丹ホールディングス	被所有 直接100%	役員の兼任 資金貸借	資金の借入 (注1) 利息の支払 (注2)	8,900 159	関係会社短期借入金	29,057

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株式会社三越伊勢丹	—	加盟店契約 ポイント提携契約	加盟店手数料の受取 (注3) ポイント管理システム 使用料の受取(注3)	5,690 407	加盟店未払金 未払金	15,261 5,658
親会社の子会社	株式会社岩田屋三越	—	加盟店契約	加盟店手数料の受取 (注3)	896	加盟店未払金	2,499
親会社の子会社	株式会社名古屋三越	—	加盟店契約	加盟店手数料の受取 (注3)	598	加盟店未払金	1,943
親会社の子会社	株式会社札幌丸井三越	—	加盟店契約	加盟店手数料の受取 (注3)	407	加盟店未払金	1,195

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸借については、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)による取引であります。
2. 借入金および貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 一般的取引条件に基づいて決定しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,641,788円32銭

1株当たり当期純利益

128,189円59銭

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。